

6-1. 品目別輸出入通関額

近畿地区の輸出入について、商品構成の特徴をみると、輸出では、電気機器、一般機械の2品目で50%を超えており、大阪・近畿に占める電機・機械産業の比重の高さがうかがえます。また、化学製品、鉄鋼、糸・繊維製品などの割合が全国平均と比べて高く、大阪においてはこれら産業の比率が依然として高いことが特徴となっています。

一方、輸入については、化学製品、糸・繊維製品などの割合が全国平均と比べて高い反面、鉱物性燃料や機械機器の割合が全国平均と比べて低くなっています。

輸出通関額(平成17年)

(単位:百万円)

	近畿圏	構成比(%)	全国	構成比(%)	対全国比(%)
食料品	77,738	0.6	318,846	0.5	24.4
糸・繊維製品	517,323	3.8	748,574	1.1	69.1
化学製品	1,496,643	11.1	5,848,037	8.9	25.6
鉄鋼	713,149	5.3	3,036,811	4.6	23.5
金属製品	235,600	1.7	932,763	1.4	25.3
機械機器	7,921,258	58.6	13,098,812	65.6	18.4
一般機械	3,094,985	22.9	13,352,357	20.3	23.2
電気機器	4,092,299	30.3	14,549,156	22.2	28.1
輸送用機器	733,974	5.4	15,197,299	23.1	4.8
その他	2,566,300	19.0	11,672,701	17.8	22.0
総額	13,528,011	100.0	65,656,544	100.0	20.6

輸入通関額(平成17年)

(単位:百万円)

	近畿圏	構成比(%)	全国	構成比(%)	対全国比(%)
食料品	1,286,790	12.1	5,558,823	9.8	23.1
原料品	577,188	5.4	3,505,238	6.2	16.5
鉱物性燃料	1,586,472	14.9	14,559,732	25.6	10.9
化学製品	1,149,817	10.8	4,321,230	7.6	26.6
糸・繊維製品	254,206	2.4	637,480	1.1	39.9
非金属鉱物製品	131,815	1.2	643,639	1.1	20.5
金属製品	173,920	1.6	724,002	1.3	24.0
機械機器	2,654,637	25.0	15,125,065	26.6	17.6
その他	2,826,503	26.6	11,874,182	20.9	23.8
総額	10,638,349	100.0	56,949,392	100.0	18.7

(財務省、大阪税関「貿易統計」)

(注)近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

6-2. 地域別輸出入通関額

近畿地区の輸出入について地域別にみると、輸出入ともにアジアの比重が全国で一番大きいことが特徴です。

これは、地理的な要因に加え、大阪の産業構造がアジアと強く関わっていることも大きく影響していると考えられます。

輸出通関額(平成17年)

(単位:百万円)

	近畿圏	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
アジア	8,125,547	8,361,632	5,332,792	4,569,578	31,795,582
中国	2,501,775	1,937,226	1,591,949	1,362,484	8,836,853
インドネシア	286,604	109,620	246,072	251,280	1,016,850
韓国	1,121,577	1,346,210	741,840	457,249	5,145,987
台湾	1,258,060	1,328,072	897,947	566,125	4,809,203
タイ	500,658	529,266	517,158	555,911	2,477,668
大洋州	233,003	96,603	486,184	592,508	1,713,657
北米	2,325,018	3,729,169	2,728,113	5,591,066	15,777,266
中南米	376,149	287,128	517,353	677,437	2,759,675
西欧	1,791,994	2,703,820	1,199,154	2,898,311	9,740,415
中東欧・アジア等	259,729	179,671	128,884	345,553	1,132,830
中東	296,172	124,425	491,272	668,302	1,823,006
アフリカ	121,193	36,054	276,034	297,003	904,342
総額	13,528,011	15,518,503	11,169,550	15,839,779	65,656,544

輸入通関額(平成17年)

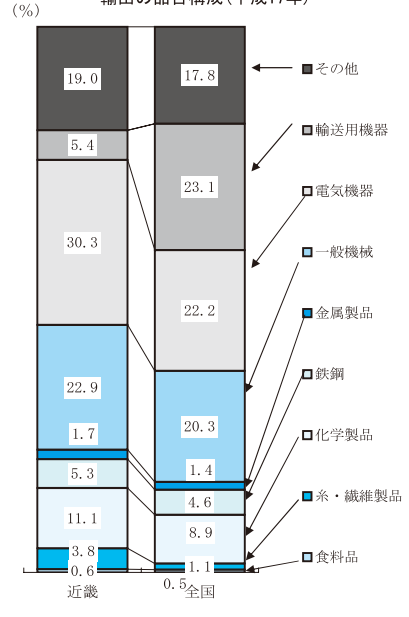
(単位:百万円)

	近畿圏	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
アジア	6,058,634	8,679,673	3,428,494	3,295,859	25,278,704
中国	3,472,650	4,261,272	1,355,543	1,456,539	11,975,449
インドネシア	468,979	257,232	376,794	461,130	2,298,076
韓国	434,561	868,222	377,927	334,609	2,695,288
台湾	409,981	838,064	182,667	330,877	1,994,203
タイ	354,681	676,613	184,795	305,338	1,717,534
大洋州	525,832	274,602	830,079	286,753	3,097,519
北米	1,223,804	4,235,028	1,063,871	744,100	8,067,072
中南米	258,916	380,706	419,117	234,847	1,767,079
西欧	1,429,820	3,507,337	887,113	920,893	7,056,458
中東欧・アジア等	94,060	169,752	198,357	141,211	924,484
中東	912,403	122,772	3,808,551	1,293,026	9,663,723
アフリカ	131,600	278,221	258,244	161,455	1,091,778
総額	10,638,349	17,648,592	10,894,708	7,078,155	56,949,392

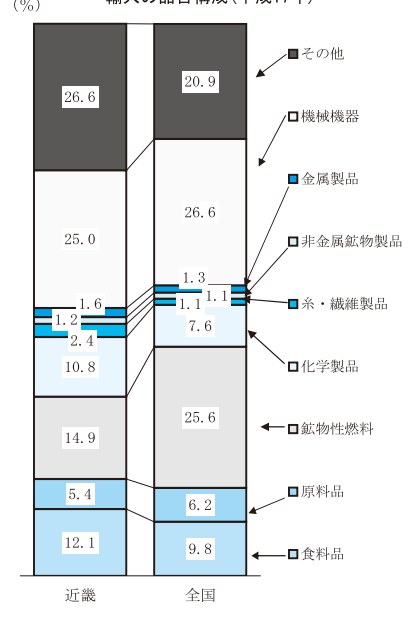
(財務省、各税関「貿易統計」)

(注)アジアについては、近畿圏で輸入の多い上位5位を掲載。

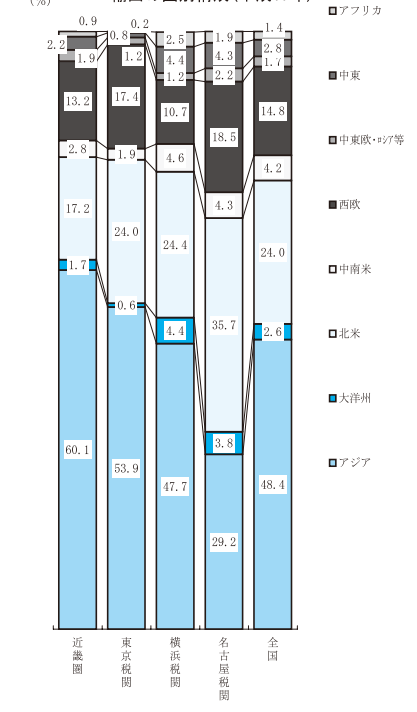
輸出の品目構成(平成17年)



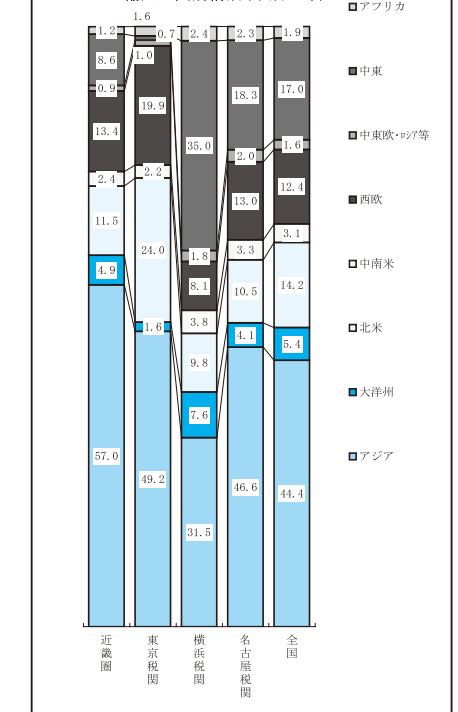
輸入の品目構成(平成17年)



輸出の国別構成(平成17年)



輸入の国別構成(平成17年)



6 - 3 . 外国企業数

外国企業数について、平成17年12月現在でみると、東京都に2,591社と全国の74.0%が集中しており、都内では港区(833社)千代田区(552社)中央区(271社)に多く集積しています。一方、大阪府は160社で、全国の4.6%を占めています。大阪の外国企業のうちアジア系企業は、30社(構成比18.8%)、その中で最も多いのは、韓国(11社)、次いで中国(8社)香港(4社)となっています。

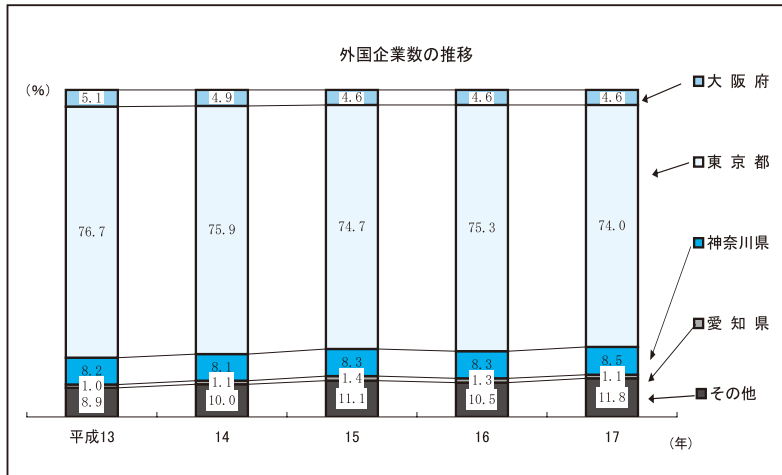
外国企業数の推移 (単位: 件)

年	平成13		14		15		16		17	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
大阪府	166	5.1	159	4.9	154	4.6	162	4.6	160	4.6
東京都	2,496	76.7	2,462	75.9	2,526	74.7	2,646	75.3	2,591	74.0
神奈川県	268	8.2	264	8.1	282	8.3	290	8.3	296	8.5
愛知県	33	1.0	35	1.1	47	1.4	47	1.3	40	1.1
その他	290	8.9	324	10.0	374	11.1	369	10.5	413	11.8
全国	3,253	100.0	3,244	100.0	3,383	100.0	3,514	100.0	3,500	100.0

(注) 調査時点は各年10~12月頃 (東洋経済新報社「外資系企業総覧」)

親企業の地域(大阪府)

地域	平成16年	平成17年
アジア	38	30
うち中国	10	8
韓国	13	11
香港	6	4
北米	48	56
欧州	74	72
その他	2	2



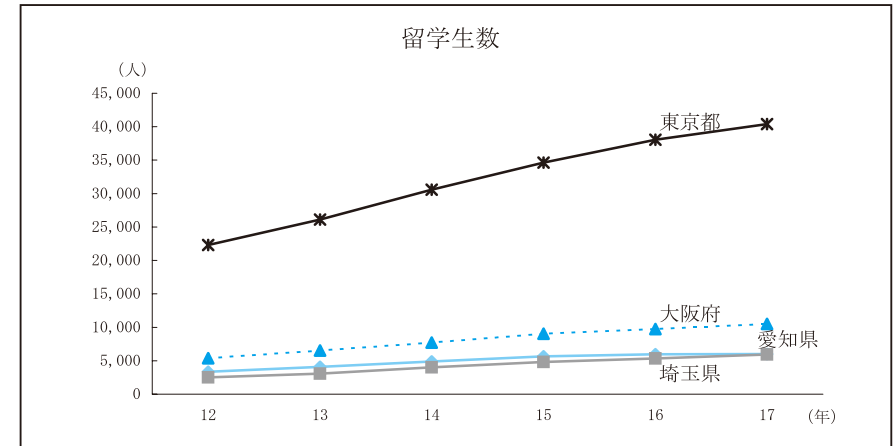
6 - 4 . 留学生数

大阪府内に受け入れている外国人留学生数は、年々増加しており、平成17年には、1万人を越え、東京都に続く規模となっています。

留学生数 (単位: 人)

年	平成12	13	14	15	16	17	
						件数	構成比
大阪府	5,379	6,521	7,728	9,033	9,728	10,496	8.6
東京都	22,314	26,097	30,595	34,625	38,041	40,396	33.2
愛知県	3,367	4,097	4,891	5,643	5,972	6,014	4.9
埼玉県	2,515	3,071	4,000	4,824	5,353	5,932	4.9
全国	64,011	78,812	95,550	109,508	117,302	121,812	100.0

(注) 1. 各年5月1日現在 (文部科学省、日本学生支援機構「留学生受入の概況」)
2. 留学生数の多い上位4県を掲載。



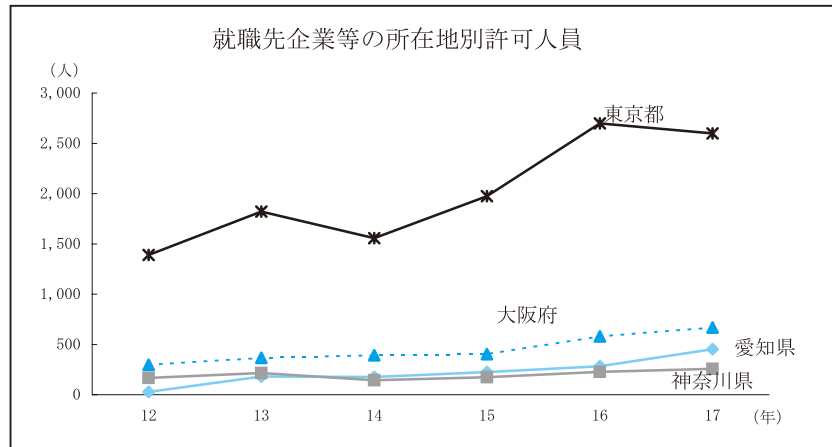
6 - 5 . 留学生等の就職状況について

「留学」及び「就学」の在留資格を有する外国人が日本の企業等へ就職するため在留資格変更許可申請を行った件数は、全国で6,788人で、このうち5,878人が許可されました。
大阪では、全体の11.4%にあたる669人の留学生等が、日本企業等に就職しました。

就職企業等の所在地別許可人員 (単位：人)

年	平成12	13	14	15	16	17	構成比	
							許可人員	構成比
大阪府	296	366	393	403	579	669	11.4	
東京都	1,389	1,822	1,557	1,975	2,699	2,599	44.2	
愛知県	28	181	177	224	282	453	7.7	
神奈川県	166	215	145	175	227	258	4.4	
全国	2,689	3,581	3,209	3,778	5,264	5,878	100.0	

(法務省入国管理局「平成17年における留学生等の日本企業等への就職状況について」)



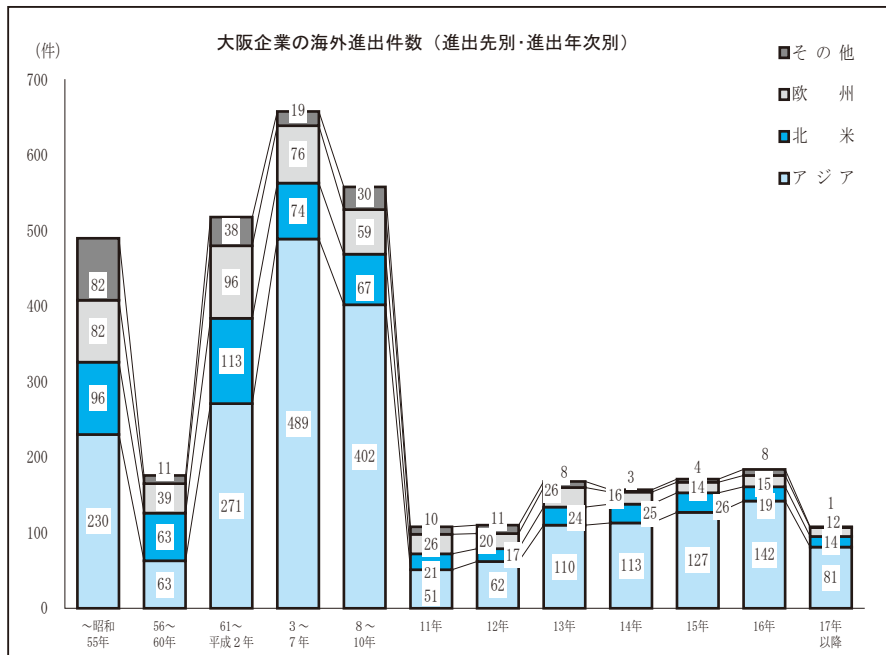
6 - 6 . 大阪企業の海外進出件数

大阪企業の海外進出件数をみると、長期的には昭和60年のプラザ合意以降、アジアを中心に大きく件数が増加していることがわかります。
17年以降の件数は、減少していますが、中でも中国への進出は、半数以上を占めています。

		(単位：件)														合計
		～昭和55年	56～60年	61～平成2年	3～7年	8～10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年以降			
アジア	構成比 (%)	230	63	271	489	402	51	62	110	113	127	142	81	2,181		
	中国	46.9	35.8	52.3	74.3	72.0	47.2	56.4	65.5	72.0	74.3	77.2	75.0	62.6		
	タイ	0	5	24	221	181	19	20	55	70	91	103	62	867		
	シンガポール	35	6	60	48	54	5	5	15	11	11	6	4	264		
	香港	40	17	49	27	22	5	6	6	5	1	6	0	189		
北米	マレーシア	44	10	26	49	18	2	4	7	7	5	3	2	179		
	構成比 (%)	20	8	40	41	34	4	2	4	5	2	3	0	167		
	北米	96	63	113	74	67	21	17	24	25	26	19	14	577		
	構成比 (%)	19.6	35.8	21.8	11.2	12.0	19.4	15.5	14.3	15.9	15.2	10.3	13.0	16.6		
	欧州	82	39	96	76	59	26	20	26	16	14	15	12	496		
その他	構成比 (%)	16.7	22.2	18.5	11.6	10.6	24.1	18.2	15.5	10.2	8.2	8.2	11.1	14.2		
	その他	82	11	38	19	30	10	11	8	3	4	8	1	229		
	構成比 (%)	16.7	6.3	7.3	2.9	5.4	9.3	10.0	4.8	1.9	2.3	4.3	0.9	6.6		
	計	490	176	518	658	558	108	110	168	157	171	184	108	3,483		
	構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(注) 1 大阪に本社を置く企業が、国外に出資比率10%以上で設立した現地法人を対象。
2 進出年次不明のものがあるため、合計の数値は各年次の合計値と一致しない場合もある。
3 アジアについては、進出件数の多い上位5位を掲載。
4 数値は、平成18年9月現在。

(東洋経済新報社資料)



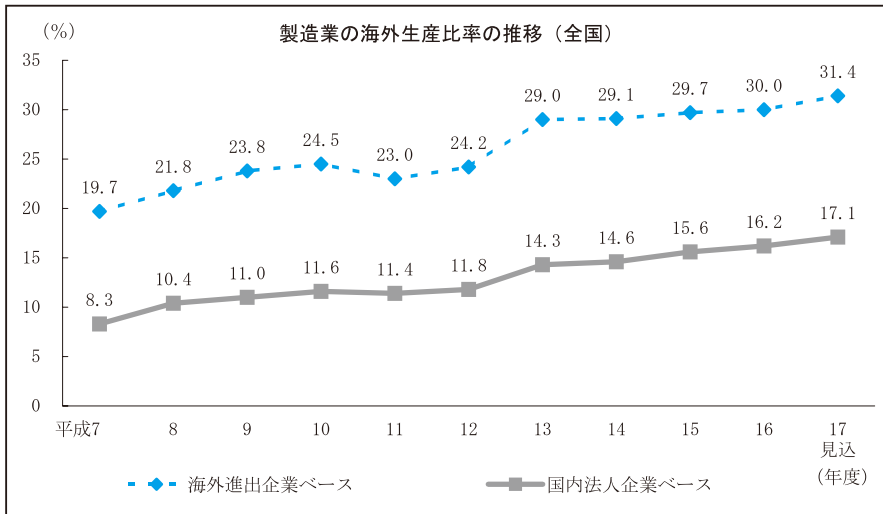
6 - 7 . 海外生産比率

企業の海外進出が増加し、国内の生産が海外へ移管されることによって生産規模、雇用の縮小などといった、いわゆる産業の空洞化現象の進展が懸念されています。
我が国製造業の海外生産比率は、平成11年、12年に上昇一服の動きもみられましたが、その後は、緩やかな上昇傾向をたどっています。

(単位：%)

年 度	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17 見込
国内法人企業ベース	8.3	10.4	11.0	11.6	11.4	11.8	14.3	14.6	15.6	16.2	17.1
海外進出企業ベース	19.7	21.8	23.8	24.5	23.0	24.2	29.0	29.1	29.7	30.0	31.4

(経済産業省「第35回 海外事業活動基本調査結果概要-平成16年度実績-」)



海外生産比率の算出方法 (国内法人売上高は、財務省の法人企業統計より)

国内全法人ベースの海外生産比率
= 現地法人(製造業)売上高 / (現地法人(製造業)売上高 + 国内法人(製造業)売上高) × 100

海外進出企業ベースの海外生産比率
= 現地法人(製造業)売上高 / (現地法人(製造業)売上高 + 本社企業(製造業)売上高) × 100

7 大阪の金融

企業の資金需要の低迷や負債圧縮の動き等を反映して、金融機関の貸出金残高は減少傾向が続いていますが、減少幅は小幅になっています。景気が回復基調にある中、意欲旺盛な中小企業の活躍により、資金需要は今後、拡大していくものと考えられます。

こうした状況を踏まえ、大阪府では、制度融資の再編、総合的な金融支援機関の創設を柱とする「金融新戦略」の取り組みを通じ、挑戦する中小企業に対する支援を強化しています。

ここでは、大阪証券取引所における株式売買高の推移を他の証券取引所と比較してとりあげるとともに、金融機関の預貯金・貸出金残高の推移を示しています。また、大阪府が実施している制度融資の実績をとりあげています。